

平成21年度全国知事会業務報告書

(平成21. 4. 1～22. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	3
3. 研究会の開催	17
4. 地方分権改革関係	18
5. 地方公共団体金融機構関係	22
6. 政権公約関係	22
7. 社会保障制度関係	23
8. 文教関係	26
9. 災害・国民保護関係	26
10. 領土関係	26
11. 国際交流関係	26
12. 広報関係	28
13. 研修関係	28
14. その他	28

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	30
2. 委員会の開催状況	34
3. 研究会の開催状況	42
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	43
5. 全国知事会要望等一覧	47
6. 研修関係	49
7. 刊 行 物	49

I 活動の概況

平成21年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) 4月16日に正副会長会議・理事会合同会議を開催し、「全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正」、「全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正」、「全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正」及び「特別委員会委員の選任」を審議決定した。

また、「全国知事会会長選挙の手續」、「日露知事意見交換会及び第8次日中知事交流」、「平成22年夏の全国知事会議開催地」、「緊急経済対策等の申し入れ」、「政権公約に対する要請」について報告した。

さらに、地方分権改革、直轄事業負担金問題、地方消費税関係について意見交換を行った。

- (2) 5月18日に役員改選のための全国知事会議を開催し、会長に麻生福岡県知事が再選（3選）されたほか、副会長・理事・監事を選任した。

また、第二期地方分権改革の取組、総選挙に向けた政権公約への対応、直轄事業負担金問題、本会の運営及び新型インフルエンザ対策等について協議が行われ、協議の結果、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」と「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」が決定されたほか、時代に対応した新たな過疎対策法の制定についての政策提言要望、「農地改革プラン」についての申し入れ、基金造成による地方消費者行政活性化事業についての申し入れ等の報告が行われた。

また、会議には舛添厚生労働大臣が出席され、新型インフルエンザ対策についての報告と意見交換が行われた。その際、新型インフルエンザ対策に関する緊急決議を提出した。

なお、同日、この知事会議に先立ち理事会を開催した。

- (3) 7月14～15日にかけて三重県伊勢市の「三重県営サンアリーナ」において、全国知事会議を開催した。

会議では、麻生会長及び地元開催県の野呂三重県知事の挨拶の後、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、直轄事業負担金、政権公約評価及び政党支持、地方交付税、地方税源、地方分権改革にかかる今後の行動方針、地方消費税等について活発な協議を行った。

協議の結果、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、「直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針」、「地方交付税の復元・強化に関する提言」、「地方税源の確保・充実等に関する提言」、「仕事と子育ての両立支援に係る提言」及び「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」を決定し

た。

このうち、政権公約評価については、本会として、地方分権に絞って客観的で明確な基準をもって評価を行うこととし、具体的な政党支持については行わないこととした。地方消費税の引上げに向けての本会としての提言は、より分かりやすいタイトルと内容について再調整を行うこととした（「住民福祉を支える地方消費税の引上げを含む税制抜本改革の提言」）。

また、本会の積立資産の取扱については積立資産等検討PTの検討結果に沿って積立金を各都道府県へ返還することを決定した。

そのほか、今後、本会として、重点的な政策目標を設定し、その達成に向けた戦略及び行動方針を決定するための「戦略会議」を設置、また、国の目指すべき方向について中長期的視点から研究するための「この国のあり方に関する研究会」の設置を決定した。

この知事会議に先立ち、理事会を開催し、平成20年度全国知事会決算等について審議決定した。

- (4) 10月9日、鳩山新政権の発足を踏まえた当面の主要な政策課題について協議するため全国知事会議を開催した。

会議の冒頭、原口総務大臣及び逢坂衆議院議員にも出席いただき、ご挨拶の後、出席知事との意見交換が行われた。意見交換では、出席知事より新政権下で提起されている重要な政策課題についての今後の対応などについて質問や要請の発言があった。

その後の協議では、新政権下で提起されている重要な政策課題について本会としての具体案をまとめ、迅速かつ的確に政府と協議を進めるため9つのプロジェクトチームを立ち上げることなどを盛り込んだ「全国知事会の活動方針」を決定したほか、「国と地方の協議の場」の法制化・「地域主権」の速やかな具体化を求める声明」を決定した。

また、「平成22年度税制改正等に関する提案」や公立高校生の授業料無償化に関する意見及び私立高校生の学費無償化に関する意見について報告が行われた。

- (5) 11月25日、午後に開催される政府主催全国都道府県知事会議の対応等について協議するため、全国知事会議を開催し、意見交換を行った。

会議では、政府主催の全国都道府県知事会議への対応を始め、去る10月9日の全国知事会議で決定された「全国知事会の活動方針」に基づき設置された9つのプロジェクトチームからの報告のほか、「地方交付税の復元・増額に関する提言」やテレビ会議システム（ウェブ会議タイプASP利用型）の導入について決定した。

- (6) 11月25日、総理大臣官邸で政府主催全国都道府県知事会議が開催された。

会議では、内閣総理大臣と地域主権の推進や地方税財源について意見交換を行っ

た後、各閣僚と「地方分権・地方税財政等」、「厚生労働政策」、「文部科学政策」、「国土交通政策」、「農業政策」、「消費者行政」、「景気雇用対策」、「外交・防衛」等について意見交換を行った。

- (7) 12月17日、理事会を開催し、特別委員会委員の選任を行った後、平成21年度全国知事会補正予算について審議決定した。

また、平成22年度以降の全国知事会予算に向けた課題について協議し、全国知事会予算検討プロジェクトチームを立ち上げることを決定した。

- (8) 1月21日、全国知事会議を開催した。冒頭、渡辺総務副大臣からのご挨拶の後、地域主権の確立に向けた諸課題及び平成22年度地方財政対策等について意見交換を行った。その後、地方財政及び地方分権について各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーから報告を受け、本会の活動の今後の進め方について協議を行った。この協議において、国の地方行財政検討会議での議論に向け、検討のためのプロジェクトチームを設けることとした。

このほか、理事の選任、平成22年度全国知事会予算の報告等を行った。

この知事会議に先立ち、理事会を開催し、理事の選任、全国知事会予算検討プロジェクトチーム長から報告、平成22年度全国知事会予算の決定を行った。

2. 委員会の開催

(1) 設置状況

①特別委員会について

「政権公約評価特別委員会」、「男女共同参画特別委員会」、「道州制特別委員会」、「災害対策特別委員会」、「情報化推進対策特別委員会」、「憲法問題特別委員会」、「地方分権推進特別委員会」、「エネルギー・環境問題特別委員会」、「次世代育成支援対策特別委員会」、「過疎対策特別委員会」、「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の11の特別委員会について継続設置（2年間）が決定された。

②全国知事会積立資産検討プロジェクトチームについて

全国知事会運営資金積立資産、国際知事会議準備積立資産、財政調整積立資産の取扱について検討するため「全国知事会積立資産検討プロジェクトチーム」が設置された。

③プロジェクトチームの設置について

新政権の下での様々な制度改革等に対応するため、本年度新たに「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」、「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」、「一括交付金プロジェクトチーム」、「暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム」、「直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム」、「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」、「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」、「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」、「行政改革プロジェクトチーム」、「地方行

財政検討会議に係るプロジェクトチーム」、「子どもプロジェクトチーム」が設置された。

④全国知事会予算検討プロジェクトチームの設置について

平成22年度以降の全国知事会予算に向けた課題について検討していくため、理事会の中に「全国知事会予算検討プロジェクトチーム」が設置された。

(2) 活動状況

総務、農林商工、建設運輸、社会文教の各常任委員会及び災害対策特別委員会、情報化推進対策特別委員会、地方分権推進特別委員会、エネルギー・環境問題特別委員会、次世代育成支援対策特別委員会、過疎対策特別委員会の各特別委員会は、6月中旬から7月上旬にかけて、それぞれ委員会を開催し、各委員会所管の「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。同要望は7月14～15日開催の全国知事会議において決定された。その後、各常任・特別委員会委員長は、所管の提案・要望について各省大臣等に要請を行った。

自治医科大学運営小委員会においては、5月18日に委員会を開催し、平成19年度以降からの継続協議事項とされていた自治医科大学の第1次試験の試験地の見直しについて協議を行い、現行の出身高校所在地に加え、出願時の本人の住所地を第1次試験の試験地とすることを決定した（5月20日付け文書で各都道府県知事に通知。）。

また、平成19年12月に決定した自治医科大学の入学定員増分（3名枠）の配分方法について、実施2年及び6年後に見直しを行うこととされていることから、平成24年度以降の更なる入学定員増に向けた国への要望の是非とあわせ、各都道府県知事にアンケートを行った。その結果を踏まえ、1月21日に委員会を開催し、現行の配分方法については数値データによる一部指標の置き換えと継続協議事項の選別を行うとともに、平成24年度以降の更なる入学定員増に向け、今後、委員会において、国への要望案を検討することを決定した（平成22年度自治医科大学予算の承認とあわせて1月29日付け文書で各都道府県知事に通知。）。

その他の特別委員会・プロジェクトチーム・緊急対策本部の主な活動状況は次のとおりである。

① 政権公約評価特別委員会

4月10日、民主党、公明党及び自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

4月10日、民主党、公明党及び自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

5月18日、自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

6月18日、自由民主党、民主党及び公明党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

7月8日、政権公約評価特別委員会を開催し、政権実績評価や、総選挙に向けた各政党の政策に対する評価等について協議を行った。また、同日、全国市長会政権公約調査委員会と意見交換を行った。

8月2日、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の政権実績検証大会に古川委員長が出席し、自由民主党・公明党連立政権の運営実績及び政策実績に関する政権公約評価特別委員会の総合評価を発表した。

8月7日、憲政記念館において、自由民主党、公明党及び民主党を迎えて「地方分権改革に関する公開討論会」を開催した。

8月8日、古川委員長が記者会見し、自由民主党、公明党及び民主党の政権公約についての評価結果を公表した。

8月9日、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の政権公約検証大会に古川委員長が出席し、前日公表した自由民主党及び民主党の政権公約に関する評価結果を発表した。

② 男女共同参画特別委員会

5月18日に特別委員会を開催し、新委員長に嘉田滋賀県知事を選出。今年度の検討課題について意見交換を行った。

9月15日、前回の特別委員会の意見を踏まえ、書面により今年度の検討課題は「男女共同参画基本計画改定に向けての調査・検討について」、「女性医療従事者(医師等)の問題の改善について」の2課題とし、具体的な協議検討はワーキンググループを設置して行うことを提案し、了承を得た。

これを受けワーキンググループを開催し、全都道府県に対し、「男女共同参画基本計画(第2次)の改定に向けた現状等調査」、「女性医師の継続就労と復帰支援についての調査」を実施した。

3月18日、都道府県調査の結果により取りまとめた、「男女共同参画基本計画(第3次)」の策定に向けた提言について、協議を行った。

③ 道州制特別委員会

7月2日、第17回特別委員会を開催した。

議題は、平成20年度道州制特別委員会検討状況報告(案)について及び平成21年度検討事項についてであった。

平成20年度の検討状況については、委員会、道州の組織・自治権プロジェクトチーム及び道州制における税財政制度に関するプロジェクトチームにおいて、道州と基礎自治体の関係、道州条例と基礎自治体条例の関係、地方税制及び財源調整制度・国庫補助負担金について検討を行ったことを報告し、了承された。

平成21年度検討事項については、住民自治のあり方、道州の組織・機構のあり方について検討を行うとともに、税財政制度については、道州制ビジョン懇談会が本年度末までの最終報告取りまとめに向けた検討を進めていることを踏まえ、その議論に全国知事会の意向を適切に反映していくため、主要なテーマについての対応準備を行う必要があるとされた。

○ 道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム

道州の組織・機構のあり方について、下部組織の幹事会において検討を続け、3月23日の本プロジェクトチームに報告した。

④ 災害対策特別委員会

7月8日に特別委員会を開催し、新委員長に泉田新潟県知事を選出。「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を取りまとめた。

⑤ 地方分権推進特別委員会

5月11日、平成21年度第1回地方分権推進特別委員会を開催した。

議題としては、地方分権改革にかかる現状と課題について、意見交換及び協議を行うことであった。

委員会では、地方分権改革にかかる重点課題ごとに、問題点を共有し、方向性（案）について意見交換し確認していった。その結果、「地方分権改革の着実な具体化について」や「義務付け・枠付けの見直し、第1次勧告のフォローアップについて」、「出先機関改革について」、「道路・河川の権限移譲等について」などの諸課題について、問題点・方向性の確認を行うとともに、直轄事業負担金問題の情報共有を行った。また、その他の論点として、『経済財政改革の基本方針2009』、『政党マニフェスト』及び『経済・雇用対策と地方財政』にかかる問題提起について確認した。

7月9日、第2回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、地方税制小委員会の委員長県である富山県と地方交付税問題小委員会の委員長県である兵庫県から報告を受けた後、翌週に開催される全国知事会議に向け「地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）」について協議を行った。

「地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）」では、「地方政府の確立について」、「各党政権公約への地方分権改革の盛り込みに向けて」及び「知事会の行動力強化」の3章立ての構成とし、それぞれについて、基本方針、行動の方向及び論点を示して協議を行った。

「地方政府の確立について」では、第1回委員会で確認した「地方分権改革にかかる重点課題」をもとに、各重点課題ごとの基本方針や行動の方向を整理し、併せて重要な論点について議論を行った。また、国と地方の協議の場の法制化や、都道府県の分権に対する自己努力についても強く訴えるべく整理し、行動の方向

を確認し、議論を行った。

また、「各党政権公約への地方分権改革の盛り込みに向けて」では、全国知事会の提案を国政に反映させるため、政権公約評価特別委員会を中心に全都道府県知事がそれぞれ政党へ働きかけるという基本方針を確認し、行動の方向等について議論を行った。

さらに、「知事会の行動力強化」では、知事会の戦略的意思決定の迅速化と提言力の強化を図るための基本方針と行動の方向について議論を行った。

1月21日、第3回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、地方分権改革推進計画に対する評価を踏まえ、義務付け・枠付けの更なる見直しに向けた協議を行った。

○ 地方交付税問題小委員会

7月30日、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）は「地方交付税の復元・強化に関する提言」を取りまとめ、総務省、財務省の関係者、及び園田自由民主党政務調査会長代理及び菅自由民主党選挙対策副委員長、山口公明党政務調査会長、直嶋民主党政策調査会長等に要請活動を行った。

11月13日、政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、井戸委員長はコメントを発表した。

12月2日、「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣、藤井財務大臣及び高嶋民主党筆頭副幹事長に要請活動を行った。

○ 地方税制小委員会

7月7日、「地方税源の確保・充実等に関する提言」について、論点整理や内容の検討を行い、7月の全国知事会議において取りまとめを行った。

10月5日、「平成22年度税制改正等に関する提案」を取りまとめ、政府の税制調査会への出席をはじめ、総務省、財務省、政党などへの提言活動を実施した。

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

4月2日、委員会メンバーである谷本石川県知事が自民党漂流・漂着物対策特別委員会に出席し、「海岸における良好な景観及び環境の保全のための海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（仮称）案骨子」に対して、意見を述べた。

4月15日、「海岸における良好な景観及び環境の保全のための海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（仮称）案骨子」について、委員長名で環境大臣等に対して意見を申し入れた。

4月16日、橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長（茨城県知事）は、海岸漂着物等の処理等の国の責務の明確化、また海岸管理者である都道府県と市町村の役割分担の明確化について、自民党磯崎議員に対して要請活動を行った。

6月24日、特別委員会を開催し、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を取りまとめた。

12月2日、委員会メンバーである上田埼玉県知事は、民主党衆参環境委員会質問研究会のヒアリングとして、埼玉県を例とした都道府県の地球温暖化対策について説明した。

3月5日、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」について、早期の協議及び適切な情報提供を行うこと等の意見を委員長名で環境大臣に対して申し入れた。

3月10日、「環境影響評価法の一部を改正する法律案」について、義務付けからできる規定への修正もしくは削除を求める等の意見を委員長名で環境大臣に対して申し入れた。

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

6月29日に特別委員会を開催し、「仕事と子育ての両立支援に係る提言（案）」について協議を行い、取りまとめた。

⑧ 過疎対策特別委員会

6月17日、第3回特別委員会を開催した。

3月10日、「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が成立したことについて、村井委員長（長野県知事）がコメントを発表した。

⑨ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会

当特別委員会は、税収の偏在性が小さく安定的な地方税制の確立に向け、地方消費税の充実を図ることを目的に平成20年1月に発足したものである。

特別委員会には幹事会と、その下にさらに二つの分科会を設置し議論を行ってきた。

5月18日の第4回特別委員会では、互選により加戸愛媛県知事を委員長に選任し、今年度の取組について議論を行った。

7月7日の第5回特別委員会では、関西学院大学・林宜嗣教授の講演、意見交換を行うとともに、「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言」を取りまとめ、全国知事会議に報告することとした。

⑩ 公共調達に関するプロジェクトチーム

4月21日、公共調達に関するプロジェクトチームは、発注者のコンプライアンス面でのスキルアップを図るとともに、今後の各都道府県の取組の参考とするため、平成21年各都道府県入札制度担当部課長等を対象にして、発注者としてのコンプライアンス（広義のコンプライアンス）研修会を開催した。

研修会では、「コンプライアンスで切り拓く公共調達の未来」を議題に、名城大学教授・コンプライアンス研究センター長・弁護士（全国知事会公共調達に関

するプロジェクトチームアドバイザー)の郷原信郎氏、「実際面の課題」を議題に、上智大学法学部准教授の楠茂樹氏の2氏にそれぞれご講演いただいた。

6月18日、「第8回公共調達に関するプロジェクトチーム」会議を開催し、全国知事会議への報告内容である「都道府県の公共調達改革に関する指針」(緊急報告)に基づく都道府県実施状況及び発注者としてのスキルアップに関する取組状況について協議を行った。

7月14日、全国知事会議において、公共調達改革に関する調査結果について報告を行った。なお、プロジェクトチームとしてはこの報告をもって終了とし、今後は、公共調達改革に関する各都道府県の先進事例等を情報提供することにした。

⑩ 直轄事業負担金問題プロジェクトチーム

4月8日、直轄事業に関する国と地方の意見交換会が行われた。当意見交換会に、政府からは金子国土交通大臣、鳩山総務大臣及び石破農林水産大臣が出席し、本会からは麻生全国知事会会長、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)など12名の知事が出席し、直轄事業負担金制度の課題に関して意見交換を行った。その後、麻生会長及び二井座長が記者会見を行った。

4月21日、衆議院総務委員会において、直轄事業負担金問題について調査を進めるため、参考人として、二井座長、上田埼玉県知事、橋下大阪府知事が出席し、直轄事業負担金制度の見直しに向けた課題等について意見を述べた。

4月24日、麻生会長は、第82回地方分権改革推進委員会において示された「国直轄事業負担金に関する意見」に対してコメントを発表した。

5月1日、二井座長は、4月30日に国土交通省より平成21年度の直轄事業負担金に係る予定額通知が発出されたことに対して、コメントを発表した。

5月14日、第2回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム幹事会を開催した。

5月22日、二井座長は、5月18日に全国知事会議で取りまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」に基づき、鳩山総務大臣、石田財務副大臣、石田農林水産副大臣及び春田国土交通事務次官に対し、直轄事業負担金制度の改革に向けた要請を行い、終了後に記者会見を行った。

5月29日、国土交通省及び農林水産省から平成20年度分直轄事業負担金に係る内訳内容等が示されたことに対して、麻生会長及び二井座長の連名で「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」の声明を発表した。

6月12日、第3回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム幹事会を開催した。

6月16日、第2回直轄事業負担金問題プロジェクトチームを開催した。会議では、5月末に国土交通省等から情報開示された平成20年度の直轄事業負担金の内訳明細に対する問題点を整理し、負担金の対象範囲等の基準や維持管理費負

担金の廃止などの今後の対応について議論し、情報の更なる開示、負担対象範囲の早急な見直し等を強く求める「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」を取りまとめた。その後、二井座長が記者会見を行った。

6月23日、二井座長は、6月16日に取りまとめた「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣、石田農林水産副大臣、瀧野総務事務次官及び春田国土交通事務次官に対して要請活動を行った。

7月9日、第4回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム幹事会を開催した。

7月14日、全国知事会議において、「直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について」を協議し、「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について決定した。

7月27日、二井座長は、「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について、谷口国土交通事務次官、鈴木総務事務次官、岡本総務審議官及び井出農林水産事務次官に対して要請活動を行った。

10月9日、全国知事会議で決定した「全国知事会の活動方針」において、プロジェクトチームの名称を「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」から「直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム」に変更した。

⑫ 全国知事会積立資産検討プロジェクトチーム

平成21年5月18日に開催された全国知事会議において、大阪府知事からの提言を受け、全国知事会が保有する三つの積立資産(運営資金積立資産、国際知事会議準備積立資産、財政調整積立資産)の今後のあり方について検討を行うため、全国知事会積立資産検討プロジェクトチームが設置された。

メンバーは、石川県知事(P T長)、北海道知事、茨城県知事、大阪府知事、兵庫県知事、香川県知事、大分県知事で構成された。

その後、6月25日及び7月13日に会議を開催し、検討した結果、三つの積立資産は処分を行い、全額各都道府県に返還することを決定した。

これを受けて、7月14日に開催された全国知事会議に、プロジェクトチームの検討結果をP T長の谷本石川県知事から報告し、原案通り了承された。

⑬ 全国知事会予算検討プロジェクトチーム

平成21年12月17日に開催された理事会において、平成22年度以降の全国知事会予算に向けた課題について協議した結果、理事会の中にプロジェクトチームを設けて検討することが決定された。

メンバーは、青森県知事(P T長)、北海道知事、神奈川県知事、香川県知事、大分県知事で構成されている。

第1回の会議は平成22年1月21日に開催し、平成22年度の全国知事会予算案は原案通り了承することとし、平成23年度以降の予算の対応については、

7月の全国知事会議の理事会に何らかの報告ができるように検討することとなった。

⑭ 道路財源対策本部

4月9日、第4回「道路財源対策本部」会議を開催し、地域活力基盤創造交付金について意見交換を行った。

4月20日、地域活力基盤創造交付金の制度設計及び運用について本部長コメントを発表した。

5月14日、地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について本部長コメントを発表した。なお、今回の交付要綱の確定をもって、道路財源対策本部として活動の区切りとした。

7月10日、地域活力基盤創造交付金の交付決定を受けて本部長コメントを発表した。

⑮ 緊急雇用対策本部

4月3日に、「緊急雇用対策に関する提言・要請」（3月30日緊急雇用対策本部会議決定）について、松沢本部長が、河村内閣官房長官、渡辺厚生労働副大臣、谷合経済産業大臣政務官に要請活動を行った。

※ 10月9日に開催された全国知事会議後に設置が決定されたプロジェクトチーム

① 国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム

11月12日、プロジェクトチームの初会合が行われ、国と地方の協議の場の法制化にかかる地方側の独自案としての法案要綱（PT長試案）について意見交換を行った。

12月3日、プロジェクトチームの第2回会議を電話会議により実施。法案要綱（PT案）について意見交換した。

この間、11月16日、（事実上の）国と地方の協議の場において、麻生全国知事会会長から法制化に向けた実務検討グループの設置を提案した。そして、12月18日の国と地方の協議の場実務検討グループ（全国知事会からは山田京都府知事が参加。）の第1回会合において、法案要綱（地方案）を提案した。

なお、国と地方の協議の場実務検討グループは3回にわたる国側と地方側との意見交換・検討を経て、制度案の骨子について大筋合意を得た。その内容を踏まえて法律案の作成が進められ、3月5日に「国と地方の協議の場に関する法律案」が閣議決定され、3月29日に法律案が国会へ提出された。

② 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

11月19日、プロジェクトチームの初会合が行われ、国の出先機関原則廃止に関する検討方針について、基本的な考え方と今後の作業手順について確認した。

1 2月17日、事務仕分けの状況等の報告を行い、今後、各出先機関ごとの課題について協議することとなった。最初に、地方整備局における事務仕分けの課題について協議した。

1月21日、地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方航空局、地方運輸局、地方環境事務所の事務仕分けについての課題を協議した。

2月18日、総合通信局、地方厚生局、経済産業局、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所、中央労働委員会地方事務所の事務仕分けについて、また、北海道開発局、沖縄総合事務局の取扱について協議した。

3月23日、中間報告「国の出先機関の原則廃止に向けて」を取りまとめた。

③ 一括交付金プロジェクトチーム

1 1月13日、第1回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、主要論点及び今後のスケジュール、進め方について協議を行った。

1 2月4日、古田プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、原口総務大臣と面談し、政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて「地方移管」とされた事業について、緊急アピールを行った。

1 2月21日、第2回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、一括交付金、事業仕分けにおいて「地方移管」とされた事業及び今後の対応について協議を行った。

2月18日、第3回「一括交付金プロジェクトチーム会議」を開催し、「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の制度設計、一括交付金PT案（たたき台）及び一括交付金プロジェクトチームWG報告について協議を行った。

④ 暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム

1 1月12日に第1回、12月17日に第2回の「暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム」を開催し、平成22年度税制改正について協議等を行った。

また、地方税制小委員会の提案内容や政府税制調査会の協議状況を踏まえ、石井プロジェクトチームリーダー（富山県知事）が原口総務大臣等への働きかけを実施した。

⑤ 直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム

1 10月9日、全国知事会議で決定した「全国知事会の活動方針」において、プロジェクトチームの名称を「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」から「直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム」に変更した。

1 10月14日、麻生会長は、前原国土交通大臣との面談後、記者会見を行った。面談において、麻生会長から三大臣と知事との会合を開催することを提案した。

1 1月2日、直轄事業負担金制度に関する意見交換会を開催した。政府からは

前原国土交通大臣、原口総務大臣及び山田農林水産副大臣が出席し、本会からは麻生会長、二井リーダーなど11名の知事が出席し、直轄事業負担金制度の見直し等について意見交換を行った。

その後、麻生会長及び二井リーダーが記者会見を行った。

11月10日、二井リーダーは、閣僚懇談会後の記者会見において原口総務大臣が発言された直轄事業負担金制度の廃止に向けてのワーキングチームの設置に関して、コメントを発表した。

11月25日、全国知事会議において、二井リーダーより、直轄事業負担金制度改革について現況等を説明した。

同日、全国都道府県知事会議（政府主催）において、二井リーダーより、①維持管理は建設事業とは性格が異なるので国の管理する施設は国が全額を負担すべき。②直轄事業負担金制度のそのものの廃止については、地域主権にかかわる重要な課題。国と地方の役割分担や地方への権限と財源の移譲、廃止後の社会資本整備をどうするのかといった大改革になる。等の意見を述べた。

12月4日、総務、財務、国土交通、農林水産の4省大臣政務官からなる直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム（座長：長安国土交通大臣政務官）の第3回会合が開かれ、全国知事会からのヒアリングとして、二井リーダーとプロジェクトチームメンバーの古田岐阜県知事が出席し、意見交換を行った。

その後、二井リーダーが記者会見を行った。

12月17日、直轄事業負担金制度廃止に向けて、二井リーダーが原口総務大臣、小川総務大臣政務官と意見交換を行った。

12月25日、平成22年度の政府予算案が閣議決定され、直轄事業負担金制度の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、二井リーダーは「直轄事業負担金制度改革について」のコメントを発表した。

1月14日、二井リーダーは、直轄事業負担金制度廃止に関して、小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官と意見交換を行った。

1月21日、全国知事会議において、二井リーダーから、直轄事業負担金制度改革について現況等を説明した。

1月25日、二井リーダーは、21日の全国知事会議での議論を踏まえて、小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対して、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう要請活動を行った。

2月9日、二井リーダーと相談の上、事務局より「平成21年度直轄事業負担金に係る追加説明について」を国土交通省に申し入れた。

3月19日、国直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための法改正に伴う政令改正案について、二井リーダーと相談の上、特定事業の具体的

な内容等を早期に説明、協議するように、事務局から国土交通省に申し入れた。

⑥ 景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム

11月19日に会議を開催し、緊急雇用対策について荒井内閣総理大臣補佐官と意見交換を行うとともに、国の第二次補正予算及び緊急雇用対策について、それぞれ提言を行うことを決定した。

11月24日に、「平成21年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、高橋北海道知事が菅副総理に要請活動を行った。

12月17日に会議を開催し、緊急雇用対策について荒井内閣総理大臣補佐官及び山井厚生労働大臣政務官と意見交換を行うとともに、「政府『緊急雇用対策』に関する提言」、「急激な円高の是正と為替相場の安定について」を決定した。

12月21日に、「政府『緊急雇用対策』に関する提言」について、松沢リーダーが荒井内閣総理大臣補佐官及び太田厚生労働審議官に要請活動を行った。

12月24日に、「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について、泉田新潟県知事が大串財務大臣政務官、一川・青木両民主党副幹事長等に要請活動を行った。

⑦ 後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム

10月9日、全国知事会議が開催され、三党（民主党、社民党及び国民新党）連立政権下で提起されている重要な政策課題について、知事会としての具体案をまとめ、迅速かつ的確に政府と協議を進めるため、プロジェクトチームを設置した。後期高齢者医療制度に関しては、「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」を設置し、神田愛知県知事がプロジェクトチームリーダーに就任した。

その後、12月17日、1月21日、3月23日に会議を開催し、後期高齢者医療制度改革について議論を行った。

⑧ 地方の社会資本整備プロジェクトチーム

10月9日、全国知事会議において、「全国知事会の活動方針」を決定。その中で、当面の具体的な活動として、地方の社会資本整備プロジェクトチームなどを設置した。

11月10日、前原国土交通大臣と面談し、広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）より「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」（声明文）を提出した。

11月19日、第1回「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議を開催した。今後の活動方針などについて協議を行った。

11月25日、午前、全国知事会議が開催され、広瀬リーダーより活動方針などについて報告をした。

全国都道府県知事会議（政府主催）において、広瀬リーダーより、この問題は

地方と国が意見交換しながら進めていくことが大事と発言をした。

12月17日、地方の社会資本整備プロジェクトチーム会議（第2回）を開催した。会議では、ワーキンググループの設置（①事業評価手法WG、②コスト縮減WG）、今後の活動スケジュールについて検討を行うとともに、声明文（「今後のダム事業のあり方について」）を発出することになった。

プロジェクトチーム終了後、第1回のワーキンググループを開催した。

12月28日、広瀬リーダーは、「社会資本整備に関する平成22年度政府案について」コメントを発表した。

1月21日、地方の社会資本整備プロジェクトチーム会議（第3回）を開催した。会議では、社会資本整備総合交付金（仮称）等の制度設計について協議をし、午後の全国知事会議にプロジェクトチームとしての同交付金に対する考えを報告することになった。

全国知事会議において、同交付金について、広瀬リーダーからプロジェクトチームとしての考えを説明した。

全国知事会議終了後、同交付金について国土交通省と事務レベルの協議を行った。

2月18日、地方の社会資本整備プロジェクトチーム会議（第4回）を開催した。会議では、ワーキンググループ（①事業評価手法WG、②コスト縮減WG）の中間報告について協議を行うとともに、「提言書」骨子（案）の検討を行った。

⑨ 行政改革プロジェクトチーム

11月12日、第1回「行政改革プロジェクトチーム会議」を開催し、今後の活動方針、検討項目、検討の進め方及び今後のスケジュールについて協議を行った。

12月17日、第2回「行政改革プロジェクトチーム会議」を開催し、「都道府県の行政改革(案)～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～」を取りまとめた。

⑩ 地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム

2月22日、第1回「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム会議」を開催し、検討項目及び検討の進め方等について協議を行った。

⑪ 子どもプロジェクトチーム

子ども手当等を巡る以下のような経過を経て、平成23年度以降の子ども手当の制度設計をはじめ地方が担うべき保育所整備などサービス給付のあり方を検討するため、子どもプロジェクトチームを設置、3月30日に会議を開催し活動を開始した。

10月15日、政府が補正予算削減の一部として「子育て応援特別手当」の執

行停止を検討する動きに対し、地方六団体会長の連名により『子育て応援特別手当』の執行停止について（緊急声明）」を公表し、削減の対象としないよう求めた。

1 2月8日、子ども手当の経費負担を巡り政府部内でも様々な意見が出る中、会長が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明 ―地域主権の理念にかなった制度設計を求める―」を公表した。

1 2月10日、地方六団体会長の連名により、同趣旨の緊急声明を公表した。

1 2月23日、子ども手当に関する政府部内の決着を受け、地方六団体会長の連名により「子ども手当の地方負担についての共同声明」を公表した。

1 月13日、厚生労働省の主権により「子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」が開催された。地方六団体の各会長からは、決着に至る過程で所管である厚生労働大臣から一切協議・説明もなかったことは遺憾であること、平成23年度以降の制度設計に向けては、国と地方の十分な協議を行うべきことなどを述べた。厚生労働大臣からは、一連の経緯についての謝罪、平成23年度以降の制度設計に当たっては地方の意見を十分聞きながら行っていくことなどの発言があった。

1 月21日、全国知事会議において、会長からこれらの経過について報告した上で協議を行い、国と地方の役割分担の考え方を中心に据え、体制を整備し、国に対して制度設計の協議を求めていくこととなった。

3 月30日、野呂三重県知事をチームリーダーとする「子どもプロジェクトチーム」第1回会議を開催し、今後のスケジュール及び政府「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について協議を行った。

なお、各委員会等の委員長等は下記のとおりである。

常任委員会・特別委員会・小委員会委員長・PT長

総務常任委員会	石井正弘	岡山県知事
農林商工常任委員会	松沢成文	神奈川県知事
建設運輸常任委員会	二井関成	山口県知事
社会文教常任委員会	神田真秋	愛知県知事
政権公約評価特別委員会	古川康	佐賀県知事
男女共同参画特別委員会	嘉田由紀子	滋賀県知事
道州制特別委員会	石井正弘	岡山県知事
災害対策特別委員会	泉田裕彦	新潟県知事
情報化推進対策特別委員会	飯泉嘉門	徳島県知事
憲法問題特別委員会	西川一誠	福井県知事
地方分権推進特別委員会	山田啓二	京都府知事

エネルギー・環境問題特別委員会	橋 本 昌	茨城県知事
次世代育成支援対策特別委員会	野 呂 昭 彦	三重県知事
過疎対策特別委員会	村 井 仁	長野県知事
地方財政の展望と地方消費税特別委員会	加 戸 守 行	愛媛県知事
国と地方のあり方小委員会	山 田 啓 二	京都府知事
地方交付税問題小委員会	井 戸 敏 三	兵庫県知事
地方税制小委員会	石 井 隆 一	富山県知事
分権改革推進国民運動小委員会	古 川 康	佐賀県知事
自治医科大学運営小委員会	井 戸 敏 三	兵庫県知事
公共調達に関するプロジェクトチーム	上 田 清 司	埼玉県知事
道路財源対策本部	広 瀬 勝 貞	大分県知事
緊急雇用対策本部	松 沢 成 文	神奈川県知事
直轄事業負担金問題プロジェクトチーム	二 井 関 成	山口県知事
全国知事会積立資産検討プロジェクトチーム	谷 本 正 憲	石川県知事
全国知事会予算検討プロジェクトチーム	三 村 申 吾	青森県知事
国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム	山 田 啓 二	京都府知事
国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム	上 田 清 司	埼玉県知事
一括交付金プロジェクトチーム	古 田 肇	岐阜県知事
暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム	石 井 隆 一	富山県知事
直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム	二 井 関 成	山口県知事
景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム	松 沢 成 文	神奈川県知事
後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム	神 田 真 秋	愛知県知事
地方の社会資本整備プロジェクトチーム	広 瀬 勝 貞	大分県知事
行政改革プロジェクトチーム	石 井 正 弘	岡山県知事
地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム	達 増 拓 也	岩手県知事
子どもプロジェクトチーム	野 呂 昭 彦	三重県知事

3. 研究会の開催

(1) 自治制度研究会

第九次自治制度研究会は、地球温暖化によって地域社会がどのように変化しつつあるか、また、今後どのように地域社会が変動するかについて、平成20年3月から2年間にわたり研究を行い、3月に「地球温暖化による地域社会の変動予測」と題する報告書を取りまとめ公表した。この報告書は、地域性の強い温暖化に対する対応策や適応策を検討するために都道府県にとって必要な情報提供を行うことを目的としている。

なお、第九次研究会の委員は、次のとおりである。

第九次自治制度研究会委員

委員長	西 尾 勝	(財)東京市政調査会理事長
委員	浅 野 直 人	福岡大学法学部教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	小田切 徳 美	明治大学農学部教授

	全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
小 幡 純 子	上智大学大学院法学研究科教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
斎 藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
神 野 直 彦	関西学院大学人間福祉学部教授 地方財政審議会会長 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
田 村 秀	新潟大学大学院実務法学研究科教授
増 田 啓 子	龍谷大学経済学部現代経済学科教授
松 本 英 昭	地方公務員共済組合連合会理事長
松 本 克 夫	ジャーナリスト (元日本経済新聞論説委員兼編集委員)

(五十音順)

(2) この国のあり方に関する研究会

人々が将来に希望を持ち、安心して暮らすことができる社会を再構築し、わが国の再生につなげるため、「この国のあり方」そのものについて議論を深め、政府や国民一般に広く明示していくことを目的として、平成21年9月10日に「この国のあり方に関する研究会」を発足させ、これまでに4回にわたり研究会を開催し、「この国のあり方」について協議を行った。

4. 地方分権改革関係

(1) 地方分権改革推進委員会

4月24日、「国直轄事業負担金に関する意見」が取りまとめられ、鳩山総務大臣あて提出された。

意見では、国と地方自治体の双方が直轄事業の地方移管に向け積極的に検討を進め、早急に結論を得ること、負担金の経費内訳等の地方自治体への情報開示等事業実施の適正性や透明性を確保する仕組の拡充に向け具体的措置を講じること、維持管理費負担金の廃止等負担金のあり方を見直すこと等が盛り込まれた。

6月5日、「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」が取りまとめられ、同月12日に開催された地方分権改革推進本部で丹羽委員長より説明が行われた。

中間報告では、第2次勧告で示した義務付け・枠付けの見直しに関する3つの重点項目（「施設・公物設置管理の基準」、「協議、同意、許可・認可・承認」、「計画等の策定及びその手続」）について、具体的に講ずべき措置の方針について一定の整理を行った結果が示され、第3次勧告に向けて引き続き調査審議を行うこととされた。

8月25日、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長（福岡県知事）、森全国

市長会会長（長岡市長）、山本全国町村会会長（添田町長）が出席し、税財政を中心とした意見表明を行った。

この中で、麻生全国知事会会長からは、国と地方の税源配分を5：5にすること、地方交付税が本来持つ財政保障機能及び行政需要を踏まえた総額を確保すること、国庫補助負担金の整理について件数を半減すること、財政問題の解決等に向けた国と地方の協議の場の法制化と、法制化を待たずとも実質的な協議を開始すべきこと等について発言がなされた。

10月7日、「第3次勧告～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～」が取りまとめられ、同月8日に丹羽委員長から鳩山内閣総理大臣あて勧告が行われた。

勧告は、第1章「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」、第2章「地方自治関係法制の見直し」及び第3章「国と地方の協議の場の法制化」の3章で構成され、第1章では、全国知事会、全国市長会提言等で取り上げられている103条項を含む、3つの重点事項の個別条項892項目について具体的に講ずべき措置が示された。また、第2章では、地方自治体における行政委員会の必置規制の見直しとして教育委員会及び農業委員会の選択制の実施と、地方自治体の財務会計における透明性の向上について示された。さらに第3章では、国と地方の協議の場の法制化について、国と地方の代表者が一堂に集まって法制化に向けた意見交換をし、双方合意を目指すべきことが提案され、さらに国と地方の協議の場の法制化に関する試案が示された。

11月9日、「第4次勧告～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」が取りまとめられ、同日、丹羽委員長から鳩山内閣総理大臣あて勧告が行われた。

勧告は、地方税財政に関する「当面の課題」と「中長期の課題」で構成され、「当面の課題」では、平成22年度予算編成に向けて、地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、直轄事業負担金制度の改革、地方自治体への事務・権限の移譲と必要な財源等の確保等について示された。また、地方自治体の行財政運営に大きな影響を与える可能性のある制度の創設や抜本的見直しにあたり、国と地方の事実上の協議を早急に開始し、地方自治体の意見を反映するよう示された。

また、「中長期の課題」では、現在の社会的・経済的に異常な状況を脱し、ある程度安定した将来の適切な時節をとらえて実行を期待する課題として、国と地方の税源配分を5：5とすることを当初目標とすることや、地方消費税の充実を図ること等を含む地方税制改革や、地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、地方六団体が提唱した「地方共有税」構想を土台として地方交付税制度の改革議論を深めていくこと等が勧告された。

なお、地方分権改革推進委員会が政府に対して行う勧告は、この第4次勧告が最

終となった。

(2) 経済財政諮問会議

6月9日、経済財政諮問会議に「経済財政改革の基本方針2009（素案）」が提出された。これを受けて、同日、麻生全国知事会会長は、同方針に盛り込むべき事項を取りまとめ、発表した。

(3) 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合

- ・ 10月23日 意見交換
 - ・ 義務付け・枠付けの見直し
 - ・ 国と地方の協議の場の法制化
 - ・ 地方交付税の増額等地方税財源の充実
 - ・ 子ども手当の財源 他

- ・ 12月17日 意見交換
 - ・ 地域主権の推進
 - ・ 義務付け・枠付けの見直し
 - ・ 地方交付税の増額
 - ・ 子ども手当の財源
 - ・ 暫定税率の取扱い（地方財源の確保）
 - ・ 直轄事業負担金制度の見直し 他

(4) 国・地方定期意見交換会

5月27日、国・地方の定期意見交換会（第5回）が開催され、政府側からは内閣官房長官、総務大臣ほか、地方側からは地方六団体代表が出席し、地方分権改革、地方税財政、基本方針2009等について意見交換を行った。

(5) 国と地方の協議

11月16日、国と地方の協議が開催され、政府側からは菅副総理、平野内閣官房長官、原口総務大臣ほか、地方側からは地方六団体代表が出席し、国と地方の協議の法制化、地域主権推進、地方税財政、その他国と地方に係る重要政策課題について協議を行った。

(6) 地域主権戦略会議

鳩山新政権は、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、内閣府に地域主権戦略会議を設置することとし、11月17日「地域主権戦略会議の設置について」を閣議決定した。

12月14日に第1回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知

事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、構成員の紹介と会議の運営について確認が行われた後、地域主権改革の進め方について、「地域主権戦略の工程表（案）【原ロプラン】」が示され、これを踏まえた意見交換が行われた。

また、地方分権改革推進委員会の第3次勧告を踏まえた「地方分権改革推進計画（案）」が提示された。この推進計画（案）は、第1「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」、第2「国と地方の協議の場の法制化」、第3「今後の地域主権改革の推進体制」の3部で構成され、第1では第3次勧告で示された地方要望分70条項を含む121条項を見直すこと、第2では国と地方の協議の場の法制化に向けて政府は地方と連携協議しつつ法案を作成し提出すること、第3では地域主権戦略会議を中心に地域主権改革の推進に資する課題の検討・具体化を行い、改革を実行するとともに、同会議を法制化することとされた。

会議の結果、「地域主権戦略の工程表（案）【原ロプラン】」については随時見直しを行いながら進めること、また、地方分権改革推進計画（案）について、法改正を要するものに関しては、国会提出に先立ち法案化の内容を示すこととされた。

12月15日に地方分権改革推進計画が閣議決定された。

3月3日に第2回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、地方分権改革推進計画の閣議決定を踏まえて作成された「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」と、「国と地方の協議の場に関する法律案」について説明があった。また、課題別担当主査が指名され、各課題毎の今後の取組について、各担当主査から報告があった。今後の進め方について、22年夏の「地域主権戦略大綱（仮称）」の策定に向けて6回程度会議を開催する旨説明があり、了承された。

3月5日に「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」と「国と地方の協議の場に関する法律案」が閣議決定された。

3月31日に第3回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、義務付け・枠付けの見直し及び基礎自治体への権限移譲に関する各府省の回答状況、「ひも付き補助金」の一括交付金化に係る関係府省ヒアリングの概要、国の出先機関の抜本的改革に係る全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」がまとめた中間報告などについて説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

(7) 人材調整準備本部

4月16日、政府の「出先機関改革に係る工程表」（平成21年3月24日地方

分権改革推進本部決定)により、第2次勧告の内容に沿って、事務・権限の見直しに伴う人員の移管等の仕組みについて検討を行う人材調整準備本部が設置され、上田埼玉県知事及び山田京都府知事が構成員となった。

6月3日、初会合が行われ、人材調整準備本部の運営、人材調整の主な課題、検討の進め方について、協議した。会合では、上田埼玉県知事及び山田京都府知事が出席し、地方のこれまでの人員削減等の行政改革努力を示し、国の事務・権限の見直しに伴う人員の移管等に当たっては、移管等の前に事務の必要性を検討し、徹底的なスリム化を図ること、権限・財源と一体的に移譲すること、地方が主体的に必要な人材を受け入れる仕組みをつくることなどを主張した。

11月17日、地域主権戦略会議の設置により、地方分権改革推進本部が廃止されたことに伴い、人材調整準備本部も廃止となった。

5. 地方公共団体金融機構関係

6月1日、地方公営企業等金融機構は「地方公共団体金融機構」に改組した。それに伴い、これまでは主として公営企業債を対象に行われてきた貸付の対象が拡大され、一般会計債も貸付対象となった。また、貸付条件が改善され、償還年限の上限が最長30年となるとともに、一般会計債には臨時特別利率が適用されることとなった。

6. 政権公約関係

(1) 要請活動

4月10日、民主党、公明党及び自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

5月13日、民主党代表選挙立候補者に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についてのアピールを行った。

5月18日、自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

6月18日、自由民主党、民主党及び公明党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

(2) 地方分権改革に関する公開討論会

8月7日、憲政記念館において、自由民主党、公明党及び民主党を迎えて「地方分権改革に関する公開討論会」を開催した。

(3) 政権公約評価等の公表

8月2日、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)の政権実績検証大会に古川委員長が出席し、自由民主党・公明党連立政権の運営実績及び政策実績に関する

政権公約評価特別委員会の総合評価を発表した。

8月8日、古川委員長が記者会見し、自由民主党、公明党及び民主党の政権公約についての評価結果を公表した。

8月9日、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）の政権公約検証大会に古川委員長が出席し、前日公表した自由民主党及び民主党の政権公約に関する評価結果を発表した。

7. 社会保障制度関係

4月16日から2月15日まで計6回にわたり、仕事と生活の調和連携推進・評価部会が開催され、政府、地方公共団体、民間の取組について点検・評価が行われ、関係者間の連携が図られた。

4月28日、国は新型インフルエンザ（A/H1N1）について、感染症予防法上の「新型インフルエンザ等感染症」として、発生に係る情報を公表した。また、5月16日には兵庫県内において国内での新型インフルエンザ感染者が確認された。

5月1日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、健康日本21の取組等について報告された。

5月18日、全国知事会議において、「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を行い、会議に出席した舛添厚生労働大臣に提出した。

5月28日、「新型インフルエンザ対策に関する緊急要望」を舛添厚生労働大臣に提出した。

同日、自由民主党の日本経済再生戦略会議（会長：町村信孝衆議院議員）のヒアリングに神田愛知県知事（社会文教常任委員会委員長）が出席し、二次医療圏における取組状況や雇用、地域活性化などの交付金について意見交換を行った。

6月8日、社会文教常任委員会を開催し、尾身茂新型インフルエンザ対策本部専門家諮問委員会委員長（自治医科大学教授）、麦谷眞里厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部事務局長、梅田珠実同省健康局結核感染症課長を招き、新型インフルエンザ対策に関して意見交換を行った。

6月24日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、介護従事者処遇状況等調査、介護分野における経済危機対策（平成21年度補正予算）について議論された。

6月30日、社会文教常任委員会を開催し、「今後の新型インフルエンザ対策に関する要望（案）」及び、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議が行われた。

7月3日、「今後の新型インフルエンザ対策に関する要望」を江利川厚生労働事務次官に提出した。

7月9日から12月3日まで計4回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：上田埼玉県知事）が開催され、平成22年度診療報酬改定に向けた検討について議論された。

7月15日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成22年度診療報酬改定に向けた検討、高齢者医療制度の見直し、国民健康保険の財政基盤強化策について議論された。

7月30日、「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分について舛添厚生労働大臣へ要請し、新型インフルエンザ対策関係部分を漆間内閣官房副長官に要請した。

8月6日、社会保障審議会（委員：神田愛知県知事）が開催され、会長及び会長代理の選出や、分科会、部会の活動状況報告が行われた。

8月27日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成22年度診療報酬改定に向けた検討が行われた。

9月28日、全国市長会及び全国町村会とともに取りまとめた「ワクチン接種に係る低所得者対策について」を原口総務大臣及び長妻厚生労働大臣あて提出した。

10月9日、全国知事会議が開催され、三党（民主党、社民党及び国民新党）連立政権下で提起されている重要な政策課題について、知事会としての具体案をまとめ、迅速かつ的確に政府と協議を進めるため、プロジェクトチームを設置した。後期高齢者医療制度に関しては、「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」を設置し、神田愛知県知事がプロジェクトチームリーダーに就任した。

11月11日、健康日本21全国大会（健康日本21推進国民会議構成員：神田愛知県知事）が富山県で開催された。

11月16日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、協会けんぽの財政状況、平成22年度診療報酬改定に向けた検討について議論された。

11月19日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：麻生会長）が開催された。

11月25日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成22年度診療報酬改定の基本方針（案）、行政刷新会議からの指摘事項について議論された。

11月26日、自治体病院全国大会2009「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

11月30日、三党連立政権合意及び民主党マニフェストを踏まえ、後期高齢者医療制度廃止後の新たな制度の具体的なあり方について検討を行うため、厚生労働大臣の主宰により、関係団体の代表、高齢者の代表、学識経験者からなる「高齢者医療制度改革会議」（委員：神田愛知県知事）の第1回会議が開催され、新たな高齢者医療制度のあり方について、自由討議が行われた。

1 2月4日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、国民健康保険制度の見直しや協会けんぽの財政問題への対応策について議論された。

同日、厚生労働大臣と全国知事会の意見交換会が開催され、神田愛知県知事（社会文教常任委員会委員長）、橋本茨城県知事、古田岐阜県知事及び加戸愛媛県知事が出席し、長妻厚生労働大臣及び足立厚生労働大臣政務官と、地域医療再生（診療報酬や医師確保など）について意見交換を行った。

1 2月8日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、協会けんぽの財政問題への対応策等について議論された。また、同部会及び医療部会連名で、「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」及び「病院勤務医の負担の軽減」を重点課題とする「平成22年度診療報酬改定の基本方針」が取りまとめられた。

1 2月17日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（リーダー：神田愛知県知事）の第1回会議が開催された。

1 月12日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、新たな高齢者医療制度のあり方について、自由討議が行われた。

1 月21日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（リーダー：神田愛知県知事）会議が開催された。

2 月1日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、前回開催（平成21年5月）以降の動向について報告された。

2 月9日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、制度の基本的枠組み及び運営主体のあり方について議論された。

2 月12日、中央社会保険医療協議会は、全体で0.19%増（特に医師の技術料である「本体部分」においては、1.55%の増）と10年ぶりのプラス改定を前年末に政府が決定したことを受けて、救急、産科、小児などの分野や病院勤務医の負担軽減に重点的に配慮した平成22年度診療報酬改定案を長妻厚生労働大臣あて答申した。

2 月23日、社会保障審議会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成22年度厚生労働省関係予算案の概要や通常国会提出（予定）法案の概要などについて報告された。

3 月1日、「予防接種法の改正について」を総務、財務及び厚生労働の3省に申し入れた。

3 月8日、高齢者医療制度改革会議（委員：神田愛知県知事）が開催され、費用負担のあり方について議論された。

3 月23日、後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（リーダー：神田愛知県知事）会議が開催された。

3 月25日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催さ

れ、介護従事者処遇状況等調査実施委員会における検討状況が報告された。

8. 文教関係

10月9日、神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）は、文部科学省の「高等学校実質無償化」に関する関係団体との意見交換会に出席し、公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費負担の軽減に関する意見を発表した。

1月28日、社会文教常任委員会は、文部科学省から情報提供のあった「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、川端文部科学大臣へ申し入れ書を提出した。

3月30日、社会文教常任委員会は、文部科学省から情報提供のあった「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令案」について、川端文部科学大臣へ申し入れ書を提出した。

9. 災害・国民保護関係

被災者生活再建支援基金について、最近の災害の発生状況を考慮すると将来的には追加拠出が避けられないと考えられることから、国の負担率の見直しや超大規模災害への対応等を含め災害対策特別委員会に専門部会等を設置し検討を行い1月21日の全国知事会議で中間報告を行った。

10. 領土関係

平成22年北方領土返還要求全国大会の開催

本会をはじめ地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、平成22年2月7日「北方領土の日」に九段会館において、鳩山由紀夫内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、平成22年北方領土返還要求全国大会を開催し、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

11. 国際交流関係

(1) フィンランド国会議員団の来会

5月13日フィンランドからトゥーラ・ヴァータイネン団長をはじめとする8名のフィンランド国会財務委員会地方自治・厚生小委員会の代表団が本会を訪問し、中川浩明事務総長から、日本の地方行政の基礎や現状、地方分権改革の進捗状況、そしてそれぞれの問題点や、政治との係わりなどについて説明が行われた。

また、日本と同様に大都市への一極集中と地方の過疎化という問題を抱えるフィンランドの問題点などについても説明がなされ、一時間半にわたり、自由闊達な意見交換が行われた。

(2) タイ王国知事・副知事研修団の来会

7月4日ソマーイ・プリーチャーシン ムックダーハン県副知事をはじめとする計6名の副知事が本会を訪問した。

全国知事会からは泉田裕彦新潟県知事が講師として、日本における地方自治の実情と問題点や今後などについて、新潟県の実例を挙げ、主に財政問題を中心に、講義が行われた。

参加者からは、日本の地方分権の実情について多くの質問がなされ、泉田裕彦新潟県知事は地方行政を預かる立場として、現状を踏まえた忌憚のない意見交換を参加者と行った。

(3) 第8次日中知事交流

9月2日から6日の日程で、中島孝之福岡県副知事を団長に、古矢博通岡山県副知事、二日市具正大分県副知事、村田信一熊本県副知事による第八次日中知事交流訪中団が知事代理として北京、広州、深圳を訪問した。

北京では、鄭万通全国政治協商会議副主席への表敬訪問を行い、世界的な金融危機における日本と中国の経済状況や中国の地方政府と日本の地方自治体との協力体制について意見交換が行われた。

北京市役所においては王安順北京市副書記と意見交換を行い、日本と同じく大きな問題となっている環境問題や北京市の経済発展とその成功と問題点について意見交換を行った。

産官学連携をテーマに清華大学を訪問し、岑章志事務委員会副主任から清華大学での産官学連携の活動状況について説明を受け、また日本の現状についても説明と話し合いが行われた。

地方視察では広東省を訪問し、ここでは蔡允革広東省発展と改革委員会副主任から広東省における経済発展の歴史やひずみが説明され、闊達な意見交換が行われた。

万慶良広東省副省長との懇談においては、現在中国一の経済成長をしている広東省の取組について説明が行われた。

改革開放政策により作られた経済特区である深圳市では卓欽鋭深圳市副市長による経済特区としての深圳市の政策と今後の課題について意見を交換し、深圳市の現状と政策、現在大きな問題となりつつある環境問題に対する対策について説明を受けた。

また環境問題に関しては日本側からも各県の取組について説明し、忌憚のない意見交換が行われた。

(4) 西川一誠福井県知事による欧州評議会地方自治体会議講演

10月15日、欧州評議会（本部：仏、ストラスブール）地方自治体会議（CLRAE）より全国知事会会長に講演の招請があり、西川一誠福井県知事が総会に出席した。西川一誠福井県知事は「日本の地方自治の現状、課題及び展望」をテーマ

に講演を行い、その後各国からの参加者との闊達な質疑応答が行われた。

(5) 中国共産党中央党校短期研修団の来会

12月9日に政策研究大学院大学の事業である中央党校教員と地方党校の教員による短期研修として賈华强教授をはじめとする中央党校教員5名が本会を訪問した。

本会からは藤原通孝地方分権改革推進本部部長が地方分権の進捗状況や地方行政における問題点などを具体的事例とともに説明し、中国の分権についての状況を踏まえて意見交換が行われた。

12. 広報関係

(1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（月刊）を発行し、当面する都道府県の諸問題について特集するとともに、各界識者の評論、各都道府県の動向等も加えて、都道府県、政府・国会等関係方面に無料で広く配布し、本会並びに都道府県行政に関する広報を行った。

(2) ホームページによる情報提供

本会ホームページに都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載して、広く国民の理解を得ることに努めた。また、逐次情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

さらに、Eメールにより国民からの意見等を聴取し、速やかに回答するなど、積極的な対応を行った。

13. 研修関係

1月14日に、平成21年度全国知事会都道府県職員研修事業として、「社会保障制度の在り方と財源」をテーマとし、各都道府県の担当職員等を対象に講演会を開催した。

当日は、「少子高齢化社会を眺望する」～全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員で前地方財政審議会委員の木村陽子氏、「社会保障と国民経済」～慶応義塾大学商学部教授の権丈善一氏の2氏にそれぞれご講演いただいた。

14. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う

「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、引き続き24名の専門委員を委嘱し、全国知事会主催都道府県職員研修会での講演等の活動に取り組むとともに、8月27日に開催された「第2回先進政策創造会議」に出席し、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から1,912件（H21.5現在）の先進的政策が登録されており、その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、25の政策を優秀政策として選定し、「第2回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰するとともに、さらに今回は、25の優秀政策のうち、各行政分野を代表する8の優秀政策の中から、最も優れた政策を選定するため、会議参加者による投票を行い、その結果、滋賀県の「魚のゆりかご水田プロジェクト」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

(2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業については、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案に結びつくような調査研究を通じ、その結果を期待するとともに、地方行財政に関する理解・応援ができる研究者の育成を目的として実施しており、6月に、自主調査研究委託事業の成果として、関西学院大学人間福祉学部教授神野直彦氏、北海道大学法学部教授宮本太郎氏及び慶應義塾大学経済学部准教授井手英策氏による調査研究報告書「地方分権型の「ほどよい政府」をー21世紀日本の福祉国家と地方政府ー」を取りまとめ、各都道府県、都道府県記者クラブ等関係方面に配布した。

また、1月には、慶應義塾大学経済学部准教授井手英策氏、中央大学経済学部准教授武田勝氏及び（財）東京市政調査会研究員木村佳弘氏との間において、「地域再生に向けた郵政改革のあるべき方向ー地域再生システムの確保に金融機関として果たす役割ー」を調査研究項目として、自主調査研究委託事業契約を新たに締結した。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成21. 4. 17	正副会長会議・ 理事会合同会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の服務に関する規則の一部改正について ○特別委員会委員の選任について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会会長選挙の手續きについて ○日露知事意見交換会及び第8次日中知事交流について ○平成22年夏の全国知事会議開催地について ○緊急経済対策等の申し入れについて ○政権公約に対する要請について <p>3. 意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方分権改革について ○直轄事業負担金問題について ○地方消費税関係について
5. 18	理 事 会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長の選任について ○副会長・理事・監事の選任について ○地方分権改革の推進について ○総選挙に向けた政権公約への対応について ○直轄事業負担金問題について ○全国知事会の運営について ○新型インフルエンザ対策について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時代に対応した新たな過疎対策法の制定について ○農地改革プランについて ○基金造成による地方消費者行政活性化事業について ○第6回労使関係制度検討委員会について ○生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめについて ○日本ロシア知事意見交換会について

年月日	会議名	協議内容等
5. 18	全国知事会議	<p>1. 新知事紹介</p> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長の選任について ○副会長・理事・監事の選任について ○地方分権改革の推進について ○地方財政措置の充実、地方交付税の問題について ○総選挙に向けた政権公約への対応について ○直轄事業負担金問題について ○全国知事会の運営について ○新型インフルエンザ対策について緊急決議採決 <p>3. 新型インフルエンザ対策に関する舛添厚生労働大臣との意見交換</p> <p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時代に対応した新たな過疎対策法の制定について ○農地改革プランについて ○基金造成による地方消費者行政活性化事業について ○第6回労使関係制度検討委員会について ○生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめについて ○日本ロシア知事意見交換会について <p>*舛添厚生労働大臣出席</p>
7. 13	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事の選任について ○各委員会の活動報告及び平成22年度国の施策に関する提案等について ○平成20年度全国知事会決算について ○直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について ○政権公約評価及び政党支持について ○地方交付税の復元・強化に関する提言について ○地方税源の確保・充実等について ○地方分権改革にかかる今後の行動方針について ○地方消費税引き上げについて ○仕事と子育ての両立支援に係る提言について ○全国知事会積立資産の処分方針について ○戦略会議の設置及び各委員長の選任方法等について ○「この国のあり方に関する研究会」の設置提案について ○平成22年7月の全国知事会議の開催地について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共調達に関する報告について ○新型インフルエンザ対策に関する緊急要望

		<ul style="list-style-type: none"> ○今後の新型インフルエンザ対策に関する要望 3. その他 ○第2回先進政策創造会議について ○全国知事会テレビ会議システムの検討について
7. 14 ～15	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新知事紹介 2. 報告 ○公共調達に関する報告について ○新型インフルエンザ対策に関する緊急要望 ○今後の新型インフルエンザ対策に関する要望 ○平成20年度全国知事会決算について 2. 議題 ○副会長・理事の選任について ○各委員会の活動報告及び平成22年度国の施策に関する提案等について ○直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について ○政権公約評価及び政党支持について ○地方交付税の復元・強化に関する提言について ○地方税源の確保・充実等について ○地方分権改革にかかる今後の行動方針について ○全国知事会積立資産検討プロジェクトチームの検討結果について ○地方消費税の引上げについて ○戦略会議の設置及び各委員長の選任方法等について ○「この国のあり方に関する研究会」の設置提案について 3. その他 ○第2回先進政策創造会議について ○全国知事会テレビ会議システムの検討について ○平成22年7月の全国知事会議の開催地について
10. 9	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 原口総務大臣ご挨拶及び意見交換（逢坂衆議院議員同席） 2. 議題 ○全国知事会の活動方針について ○「国と地方の協議の場」の法制化・「地域主権」の速やかな具体化を求める声明について ○地方六団体地方分権大会の開催について *原口総務大臣出席
11. 25	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 議題 ○政府主催全国都道府県知事会議への対応について 2. 協議・報告 ○各プロジェクトチームリーダーから報告 ○地方財源対策について ○テレビ会議について

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
11. 25	政府主催全国都道府県知事会議	○内閣総理大臣及び各省庁大臣と政府の諸施策各般にわたり懇談 *麻生会長はじめ各都道府県知事出席 *鳩山内閣総理大臣ほか各省庁大臣出席
12. 17	理 事 会	1. 議事 ○特別委員会委員の選任について ○平成21年度全国知事会補正予算について 2. 協議 ○平成22年度以降の全国知事会予算に向けた課題について
平成22. 1. 21	理 事 会	1. 議題 ○理事の選任について ○全国知事会予算検討PT長から報告 ○平成22年度全国知事会予算について
1. 21	全 国 知 事 会 議	1. 渡辺総務副大臣挨拶及び意見交換 2. 新知事紹介 3. 議題 ○理事の選任 4. 協議・報告 ○地方財政関係 ・地方財政計画・地方交付税 ・税制改正 ・子ども手当 ・直轄事業負担金制度 ・社会資本整備総合交付金 ○分権関係 ・地域主権推進一括法案 ・国と地方の協議の場の法制化 ・地域主権戦略会議 ・地方行財政検討会議 ・「都道府県の行政改革」(行革PT報告書) ○過疎法改正の動向 ○郵政改革 ○平成22年度全国知事会予算 ○被災者生活再建支援基金に関する中間報告 ○第17回欧州評議会地方自治体会議報告 *渡辺総務副大臣出席

2. 委員会の開催状況

(1) 常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 2	委員会	○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(政策提案・地方行財政関係・国際化・基地・領土関係等)について

○ 自治医科大学運営小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 5. 18	小委員会	○自治医科大学の第1次試験の試験地の見直しについて
平成22. 1. 21	小委員会	○平成22年度自治医科大学の予算案について ○自治医科大学の入学定員増に係る意見への対応について

② 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 1	委員会	○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案(農林商工関係)について

③ 建設運輸常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 6. 16	委員会	○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案(建設運輸関係)について

④ 社会文教常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21 6. 8	委員会	○新型インフルエンザ対策について ・尾身茂新型インフルエンザ対策本部専門家諮問委員会委員長(自治医科大学教授)からの説明 ・厚生労働省との意見交換
6. 30	委員会	○今後の新型インフルエンザ対策に関する要望(案)について ○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案(社会文教関係)について
12. 4	厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会	○地域医療再生(診療報酬・医師確保等)について

(2) 特別委員会

① 政権公約評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 8	委員会	○政権実績評価や、総選挙に向けた各政党の政策に対する現時点における評価等について協議
7. 8	意見交換会	○各党の政権公約への対応について全国市長会政権公約調査委員会と意見交換
8. 7	公開討論会	○地方分権改革に関する公開討論会
8. 8	記者会見	○地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党のマニフェストの全国知事会評価結果を公表

② 男女共同参画特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 5. 18	委員会	○委員長の選出について(嘉田滋賀県知事) ○平成21年度の検討課題について
9. 15	委員会 (書面)	○平成21年度のの検討課題について ○ワーキンググループの設置について
11. 12	ワーキンググループ	○座長の選出 ○ワーキンググループの進め方について ○平成21年度検討課題の取扱について
平成22. 1. 19	男女共同参画特別 委員会調査	○男女共同参画基本計画(第2次)の改定に向けた現状等 ○女性医師の継続就労と復帰支援について
2. 10	ワーキンググループ	○男女共同参画基本計画(第2次)の改定に向けた現状等調査結果と国への提言案について ○女性医師の継続就労と復帰支援に関する調査状況と今後の検討作業について
3. 18	委員会	○男女共同参画基本計画の改定に向けた国への提言案について

③ 道州制特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 2	第17回	○「平成20年度道州制特別委員会検討状況報告(案)」について ○「平成21年度検討事項」について

○ 道州の組織・自治権に関するPT

年月日	会議名	協議内容
平成22. 3. 23	第7回	○平成21年度道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム検討状況報告について(道州の組織・機構のあり方について)

④ 災害対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 8	委員会	○委員長の選出について ○平成22年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望案（災害対策関係）について
8. 6	検討会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（全国からの意見整理、制度改善に係る課題検討の進め方）
9. 15	検討会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（課題検討）
10. 26	検討会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（中間報告案、制度改善）
平成22. 2. 12	担当課長会議	○委員長発言の趣旨説明 ○意見交換
3. 25	検討会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（報告案、制度改善）

⑤ 情報化推進対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 7. 6	委員会	○平成22年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）（地域情報化関係）について
11. 19	委員会	○TV会議システムについて

⑥ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 5. 11	第1回	〈協議〉 ○「地方分権改革に係る現状と課題」について
7. 9	第2回	1. 報告 ○地方税制小委員会、地方交付税小委員会の報告について 2. 協議 ○「地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）」について
平成22. 1. 21	第3回	〈協議〉 ○「義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて」について

○ 地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成21. 5. 18	第16回	○地方交付税の抜本強化に関する提言（骨子案）について
7. 9	第17回	○地方交付税の機能の復元強化に関する提言（案）について
11. 12	第18回	○地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

11. 19	第 1 9 回	○地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について
--------	---------	---------------------------

○ 地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 7. 7	第 1 8 回	○「地方税源の確保・充実等に関する提言（案）」について
10. 5	第 1 9 回	○「平成22年度税制改正等に関する提案（案）」について
10. 29	税制調査会	○国の税制調査会において平成22年度税制改正に関する提言

⑦ エネルギー・環境問題特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 6. 24	委 員 会	○平成22年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望(エネルギー・環境関係)について

⑧ 次世代育成支援対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 6. 29	委 員 会	○仕事と子育ての両立支援に係る提言(案)について ○平成22年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望(次世代育成支援対策関係)について

⑨ 過疎対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 6. 17	第 3 回	1. 協議 ○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（過疎対策関係）について 2. 説明 ○新たな過疎法制定に向けた最近の動向について 説明者：総務省

⑩ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 5. 18	第 4 回	○平成21年の取組について
7. 7	第 5 回	1. 講演及び意見交換 林宜嗣関西学院大学教授 2. 協議 「住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言（案）」について

(3) プロジェクトチーム

① 公共調達に関するプロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 4. 21	プロジェクト チーム	○研修会 講演1：コンプライアンスで切り拓く公共調達の未来 講師：名城大学教授・コンプライアンス研究センター長・弁護士（全国知事会公共調達に関するプロジェクトチームアドバイザー） 郷原信郎 氏 講演2：実際面の課題 講師：上智大学法学部准教授 楠 茂樹 氏
6. 18	プロジェクト チーム	○全国知事会議への報告内容について

② 直轄事業負担金問題プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 4. 8	意見交換会	○直轄事業負担金に係る情報開示等について
5. 14	プロジェクト チーム幹事会	○国土交通省等からの情報開示の対応等について
6. 12	プロジェクト チーム幹事会	○国土交通省等からの情報開示の対応等について
6. 16	プロジェクト チーム	○負担金の対象範囲等の基準や維持管理費負担金の廃止などの今後の対応について ○直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール
7. 9	プロジェクト チーム幹事会	○全国知事会議での協議について ○国交省等との協議の進め方について

③ 全国知事会積立資産検討プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 6. 25	プロジェクト チーム	○積立資産の取扱について
7. 13	プロジェクト チーム	○積立資産の取扱について

④ 全国知事会予算検討プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 1. 21	プロジェクト チーム	○平成22年度全国知事会予算案について ○平成23年度以降の全国知事会予算への対応について

(4) 緊急対策本部

① 道路財源対策本部

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 4. 9	対策本部	○地域活力基盤創造交付金について
4. 20		○制度設計及び運用について本部長コメント
5. 14		○交付要綱の運用について本部長コメント
7. 10		○交付決定について本部長コメント

② 緊急雇用対策本部

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 4. 3	対策本部	○緊急雇用対策に関する提言・要請 (3月30日緊急雇用対策本部会議決定)

※ 10月9日に開催された全国知事会議後に設置が決定されたプロジェクトチーム

① 国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 11. 12	プロジェクト チーム	○「国・地方会議（仮称）法案要綱（PT長試案）」 について
12. 3	プロジェクト チーム（電話）	○「国・地方会議（仮称）法案要綱（PT案）」の検 討・取りまとめについて

② 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 11. 19	プロジェクト チーム	○国の出先機関原則廃止に関する検討方針について ○今後の作業手順について
12. 17	プロジェクト チーム	○「事務仕分け」の状況等について ○地方整備局における「事務仕分け」の課題について
平成22. 1. 21	プロジェクト チーム	○「事務仕分け」の課題について (地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方 航空局、地方運輸局、地方環境事務所)
2. 18	プロジェクト チーム	○(1)「事務仕分け」の課題について (総合通信局、地方厚生局、経済産業局、都道府 県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所、 中央労働委員会地方事務所) (2)北海道開発局、沖縄総合事務局の取扱について
3. 23	プロジェクト チーム	○中間報告書（案）について

③ 一括交付金プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 11. 19	第1回プロジェクトチーム会議	○主要論点について ○今後のスケジュール、進め方について
12. 21	第2回プロジェクトチーム会議	○一括交付金について ○事業仕分けにおいて、いわゆる「地方移管」とされた事業について ○今後の対応について
平成22 2. 18	第3回プロジェクトチーム会議	○「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の制度設計について ○一括交付金PT案（たたき台）について ○一括交付金プロジェクトチームWG報告について

④ 暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 11. 12	第1回プロジェクトチーム会議	○これまでの経緯 ○平成22年度税制改正について
12. 17	第2回プロジェクトチーム会議	○平成22年度税制改正に関する動向について

⑤ 直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 11. 2	意見交換会	○直轄事業負担金制度の今後の方針等について
12. 4	ワーキングチーム（国）	○4省大臣政務官メンバーの直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム（第3回）で、二井リーダー及び古田岐阜県知事が出席し、意見交換

⑥ 景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 11. 19	プロジェクトチーム会議	○検討の進め方等について ○政府「緊急雇用対策」について ～内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）との意見交換～ ○今後取り組むべき事項等について
12. 17	プロジェクトチーム会議	○緊急雇用対策に係る意見交換 ○政府「緊急雇用対策」に関する提言について

⑦ 後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成21. 11. 18	準備会	
12. 17	プロジェクトチーム	○後期高齢者医療制度改革について

平成22. 1. 14	ワーキング グループ	○後期高齢者医療制度改革について
1. 21	プロジェクト チーム	○後期高齢者医療制度改革について
2. 9	ワーキング グループ	○後期高齢者医療制度改革について
3. 12	ワーキング グループ	○後期高齢者医療制度改革について
3. 23	プロジェクト チーム	○後期高齢者医療制度改革について

⑧ 地方の社会資本整備プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 11. 19	プロジェクト チーム	○活動方針等について
12. 17	プロジェクト チーム	○ワーキンググループの設置（①事業評価手法WG、 ②コスト縮減WG）等について ○声明文について
12. 17	ワーキング チーム	○事業評価手法WG及びコスト縮減WG 作業方針等について
1. 21	プロジェクト チーム	○社会資本整備総合交付金（仮称）等の制度設計に ついて
1. 21	ワーキング チーム	○事業評価手法WG 報告骨子（素案）について
2. 12	ワーキング チーム	○コスト縮減WG 中間報告に向けて
2. 18	プロジェクト チーム	○ワーキンググループ中間報告について ○提言書骨子（案）について

⑨ 行政改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成21. 11. 12	第1回プロジェク トチーム会議	○活動方針について ○検討項目について ○検討の進め方及びスケジュールについて
12. 17	第2回プロジェク トチーム会議	○報告書案について

⑩ 地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成22. 2. 22	第1回プロジェク トチーム会議	○検討項目について ○検討の進め方等について

⑪ 子どもプロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成22. 3. 30	プロジェクトチーム会議	○今後のスケジュールについて ○「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について

3. 研究会の開催状況

(1) 第九次自治制度研究会

年月日	会合	内容
平成21. 4. 24	第 1 1 回	「とちぎの元気な森づくり県民税と獣害対策について」 松本 勇 栃木県環境森林部環境森林政策課 環境立県担当主査 丸山哲也 栃木県環境森林部自然環境課 自然保護担当主査
6. 12	第 1 2 回	「北海道における地球温暖化の影響－特に水環境について－」 福山龍次 北海道環境科学研究センター 環境保全部主任研究員
7. 30	第 1 3 回	「地球温暖化のヒトの健康に及ぼす影響：特に感染症を中心に」 倉根一郎 国立感染症研究所ウイルス第一部長
9. 11	第 1 4 回	「地球温暖化の森林生態系への影響と適応策」 田中信行 独立行政法人森林総合研究所 植物生態研究領域主任研究員
10. 19	第 1 5 回	「地球温暖化がわが国の畜産に及ぼす影響とその対策技術」 永西 修 独立行政法人農業・食品産業技術総合 研究機構畜産草地研究所 畜産温暖化研究チーム 長田 隆 同上
11. 27	第 1 6 回	○研究会の今後の取組について
12. 16	第 1 7 回	○研究会の今後の取組について
平成22. 3. 1	第 1 8 回	○第九次自治制度研究会報告書（案）について
3. 31	第 1 9 回	○第九次自治制度研究会報告書「地球温暖化による地域社会の変動予測」について

* 役職は会議開催時のものである

(2) この国のあり方に関する研究会

年 月 日	会 合	内 容
平成21. 9. 10	第 1 回	(1)今後の運営・検討項目等について (2)わが国に漂う不安感、閉塞感について
10. 21	第 2 回	(1)わが国に漂う不安感、閉塞感について（第1回研究会主な意見） (2)「福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性」について (3)「わが国の目指すべき社会の方向性」について
平成22. 1. 12	第 3 回	(1)神野先生、井手先生との意見交換 (2)「この国のあり方の実現に向けて」について
3. 11	第 4 回	(1)第3回研究会での主な意見等 (2)「この国のあり方の実現に向けて 1) 政策の方向性」について (3)「この国のあり方の実現に向けて 2) 政府の方向性」について

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
平成21. 5. 27	地方六団体代表会議の開催	・内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談について ・第5回国・地方の定期意見交換会について
5. 27	内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談	・平成21年度予算等について
5. 27	第5回国・地方の定期意見交換会	・地方分権改革等について
9. 4	地方六団体代表会議の開催	・新政権の発足に伴い、地方六団体として取り組むべき諸課題について ・地方六団体「地方自治・分権改革推進全国大会」（仮称）の開催等について
9. 9	地方六団体代表会議の開催	・民主党に対する要請について
9. 9	地方六団体会長が、民主党の鳩山代表及び菅代表代行に、国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について要請	
9. 16	鳩山内閣発足を受け共同声明を発表	・新政権において、「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の地方分権を確立されることを強く期待する ・地方関連の予算の見直しに際しては、地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で最大限に配慮

		<p>されることを強く求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化の具体化策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸課題について、新内閣と早急に協議を開始したい
10. 7	地方分権改革推進委員会第3次勧告について、コメントを発表	<ul style="list-style-type: none"> ・「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」について評価 ・累次の勧告で示されたすべての条項について、義務付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化することを強く求める ・「地方自治関係法制の見直し」について、勧告に沿った対応が行われるべき ・「国と地方の協議の場」について、国と地方が対等の立場で議論できる体制を法制化することが不可欠であり、できる限り速やかに事実上の協議を開始することが重要であり、政府としての対応を強く求める
10. 15	『「子育て応援特別手当」の執行停止について（緊急声明）』を発表	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が補正予算削減の一環として検討されている「子育て応援特別手当」の執行停止が、国と地方の信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める
10. 23	地方六団体代表者会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について ・地方分権推進全国会議（仮称）の開催について
10. 23	地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の地方交付税の概算要求の概要等について
11. 9	地方分権改革推進委員会の第4次勧告について、コメントを発表	<ul style="list-style-type: none"> ・「当面の課題」のうち地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、国と地方の事実上の協議について、政府において必要な措置を速やかに具体化するとともに、三位一体改革に伴い削減された地方交付税の還元・増額を図るよう強く求める ・「中長期の課題」では、今後の改革の当初目標とされた国と地方の税源配分を5：5とする税制改革の実現を図るべき ・地方六団体が提唱した「地方共有税」構想を土台として、地方交付税の改革論議を深めていくことを政府に求めており、今後の検討に期待
11. 16	地方六団体代表者会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「国と地方の協議の場」について ・「地方分権推進全国会議」について
11. 16	国と地方の協議	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の協議の法制化、地域主権推進、地方税財政、その他国と地方に係る重要政策課題について
11. 17	地方六団体代表者会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方分権推進全国会議」について

年 月 日	事 項	内 容
11. 17	「地方分権推進全国会議」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・総務大臣との意見交換 ・アピール文「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」を採択
12. 10	「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を公表	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権の理念を貫いた形で予算編成が行われることを強く望む
12. 14	地域主権戦略会議に対し「地域主権推進の工程表に関する意見―地域主権戦略会議の発足に当たって―」を提出	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権に関わる各種のテーマを総合的に含んだ工程表を早期策定 ・地方が自由に使える税財源の充実。具体的なテーマについて年次ごと目標 ・「地域主権戦略会議」を法的に位置付けるに当たり、地方分権推進の基本理念を明記 ・義務付け・枠付けの見直しに関し、累次の勧告で示された全項目についての見直しの実現 ・基礎自治体への権限移譲や重点行政分野の見直しに取り組むこと ・「国の出先機関は原則廃止する」との基本姿勢をなど
12. 15	地方分権改革推進計画の閣議決定を受けて「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」を公表	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革推進計画において義務付け・枠付け見直しが政治主導で進められ、一定の前進が見られたことは率直に評価 ・地方分権改革推進委員会第3次勧告で示された地方からの最も基本的な104件の要望について、勧告通りの見直しは36件と約3分の1に留まるなど、政府が掲げる「地域主権」の理念に沿った内容とは言い難く不十分 ・政府においては、今回の計画には盛り込まれなかった事項や、公立小中学校の学級編制のあり方など今後検討するとされた事項を含め更なる見直しを行い、第1次地域主権推進一括法案の内容を充実するよう求める。また、第2次勧告で示された4,076件も含めたすべてについて、廃止または地方の裁量を拡充する工程を早期に明示するよう、改めて強く求める
12. 17	地方六団体代表者会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
12. 17	地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域主権」の実現に向けて ・地方交付税の復元・増額について ・税制改正について ・子ども手当、高校無償化の全額国庫負担について

年 月 日	事 項	内 容
12. 18	「国と地方の協議 の場実務検討グル ープ」第1回会合	<ul style="list-style-type: none"> ・地方側からの提案「国・地方会議（仮称）法案要綱（地方案）」 ・意見交換
12. 23	「平成22年度地 方財政対策につい ての共同声明」を 発表	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税の1.1兆円増額とともに、臨時財政対 策債と合わせた実質的な地方交付税が3.6兆円増 額されることについて評価
12. 23	「子ども手当の地 方負担についての 共同声明」を発表	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度以降の制度設計に向けては、国と地方 の十分な協議を行うことを求め、国が全額を負担す べきであるとの地方の主張に沿って、役割分担を明 確にした制度が実現されることを強く望む ・平成22年度については、市町村に事務負担が生じ ないように十分配慮し、システム開発経費を含む事務 費等は全額国庫負担とすることを強く求める
平成22. 1. 13	地方六団体代表者 会議の開催	子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合 について
1. 13	子ども手当等に関 する厚生労働大臣 ・地方六団体会合	<ul style="list-style-type: none"> ・地方側から、子ども手当の制度設計に当たり、事前 に協議がなかったことや制度設計に理念が見られな いことは遺憾であること、平成23年度以降につい ては、地方の意見を聞き、原点に立ち返って国と地 方の役割分担の考え方を踏まえた制度設計を行って ほしいこと、などの発言 ・長妻厚生労働大臣から、一連の経緯についての謝罪、 今回の措置が平成22年度限りの暫定であること、 23年度以降の制度設計に当たっては地方の意見を 十分聞きながら行っていきたいこと、などの発言
1. 28	「国と地方の協議 の場実務検討グル ープ」第2回会合	前回地方側から提案した地方案に対する政府側の考え 方について意見交換
2. 18	地方六団体代表者 会議の開催	・国と地方の協議の場の法制化について
2. 28	「国と地方の協議 の場実務検討グル ープ」第3回会合	制度案の骨子について意見交換し、大筋合意

5. 全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
平成21 4. 8	経済危機対策に関する緊急申し入れ
4. 10	民主党政権公約に対する要請 公明党政権公約に対する要請 自由民主党政権公約に対する要請
5. 13	民主党代表選挙立候補者へのアピール
5. 18	新型インフルエンザ対策に関する緊急決議
5. 18	次期衆院選に向けての自由民主党マニフェスト策定に関する要請活動
5. 22	地方分権改革の実現を求める緊急アピール
5. 28	新型インフルエンザ対策に関する緊急要望
6. 5	地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」について
6. 9	「経済財政改革の基本方針2009」に盛り込むべき事項
6. 16	直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール
6. 18	公明党に対する要請（『「大胆」で「逃げない」マニフェストを！』） 民主党に対する要請（『「大胆」で「逃げない」マニフェストを！』） 自由民主党に対する要請（『「大胆」で「逃げない」マニフェストを！』）
6. 23	「経済財政改革の基本方針2009」について
6. 23	直轄事業負担金の見直しを求める要請活動について
6. 30	今後の新型インフルエンザ対策に関する要望
7. 2	地方税財政改革の推進に向けて
7. 14	○平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 《政策提案》－第二期地方分権改革を強力に推進－ ・ 真の地方自治の確立に向けた地方分権改革について ～第二期地方分権改革を強力に推進～ ・ 国の法令制定時等における地方の意見の反映について 《政策要望》 〔地方行財政関係〕 1 地方税財政対策について 2 新たな地方公会計制度における会計基準の整備について 3 道州制に関する基本的考え方について 〔農林・商工関係〕 1 農業の振興について 2 林業の振興について 3 水産業の振興について 4 中小企業の振興について 5 雇用対策の推進について 〔建設・運輸関係〕 1 社会資本整備の推進等について 2 地方振興の推進について 〔社会・文教関係〕 1 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について

	2 次世代育成支援対策の推進について
	3 人権の擁護に関する施策の推進について
	4 教育施策の推進について
	[エネルギー・環境関係]
	1 資源エネルギー対策の推進について
	2 環境保全対策の推進について
	[災害対策・国民保護関係]
	1 災害対策の推進について
	2 国民保護の推進について
	[国際化・基地・領土・拉致・難民・座礁船舶関係]
	1 地域国際化の推進について
	2 基地対策の推進について
	3 北方領土及び竹島問題の早期解決について
	4 拉致問題の早期解決と核実験等への抗議について
	5 難民漂着事案等に対する体制とマニュアル等の整備について
	6 座礁放置された外国船舶の処理等について
	[地域情報化関係]
	1 地域情報化の推進について
	2 情報セキュリティ対策の推進について
	[過疎対策関係]
	1 新たな過疎対策法の制定について
	《提言》
	1 直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針
	2 地方交付税の復元・強化に関する提言
	3 地方税源の確保・充実等に関する提言
	4 住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言
	5 住民福祉を支える地方消費税の引上げを含む税制抜本改革の提言
	6 仕事と子育ての両立支援に係る提言
7. 30	地方交付税の復元・強化に関する提言
8. 30	民主党政権への期待
9. 9	「国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について」
9. 16	新内閣発足に当たっての共同声明
9. 29	ワクチン接種に係る低所得者対策について
9. 29	補正予算の見直しに当たって地域の実態に十分な配慮を求める
10. 5	平成22年度税制改正等に関する提案
10. 9	「国と地方の協議の場」の法制化・「地域主権」の速やかな具体化を求める声明
10. 21	平成22年度税制改正等に関する提案
11. 6	義務付け・枠付けの見直しについて
11. 10	直轄事業負担金制度に関するワーキングチームの設置について
11. 10	地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める
11. 13	地方交付税に関する「事業仕分け」について
11. 17	地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて
11. 24	平成21年度第二次補正予算に関する提言

年 月 日	件 名 等
11. 27	事業仕分けにおいて「地方移管」とされた事業について
12. 1	原口総務大臣に平成22年度税制改正に関する提案
12. 2	地方交付税の復元・増額に関する提言
12. 3	義務付け・枠付けの見直しについて
12. 4	事業仕分けにおいて「地方移管」とされた事業について
12. 8	子ども手当の地方負担に反対する緊急声明－地域主権の理念にかなった制度設計を求める－
12. 17	今後のダム事業のあり方について
12. 18	民主党の「平成22年度予算重要要点」に関する緊急声明
12. 21	政府「緊急雇用対策」に関する提言
12. 22	「平成22年度税制改正大綱」について
12. 25	急激な円高の是正と為替相場の安定について
12. 25	直轄事業負担金制度改革について
12. 28	社会資本整備に関する平成22年度政府予算案について
平成22. 1. 25	直轄事業負担金制度改革について
1. 25	郵政改革に当たっての全国知事会の考え方
1. 28	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案について」（申し入れ）
3. 1	予防接種法の改正について
3. 2	施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について
3. 10	「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」の成立にあたって
3. 30	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令」案について（申し入れ）

6. 研修関係

月 日	会 議 名	内 容
平成22. 1. 14	講演会「社会保障制度の在り方と財源」 —平成21年度全国知事会都道府県	講演1：少子高齢化社会を眺望する 講師：全国知事会地方自治先進政策センター 頭脳センター専門委員 前地方財政審議会委員 木村陽子氏 講演2：社会保障と国民経済 講師：慶応義塾大学商学部教授 権丈善一氏

7. 刊行物

(単位：部)

配布先 区分	都道府県	国 会	各省庁及び 関係団体	報道機関及び 一般読者	そ の 他 (留保分)
都道府県展望 (月刊) 月6,600部	4,700	760	600	500	40